

第39期 第2四半期報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 04 第2四半期決算概要
 - 四半期連結貸借対照表
 - 四半期連結損益計算書
 - 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 主なグループ会社 (連結対象) の概要
- 07 トピックス
- 09 株式の状況
- 10 会社の概要
- 11 株主メモ

コンプライアンスの更なる強化・充実を図りつつ、徹底したコスト削減と商品力強化・差別化を一段と推進し、国内外事業における積極的施策を着実に実行することで、将来にわたる収益基盤を築く。

■当期の経営成績

コスト削減と商品力強化・差別化を推進し、将来の環境変化に備えた積極的施策を実行

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が進み、住宅建設や公共投資に持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきまして、建築向けをはじめとした国内鋼材需要は全般的に盛り上がりや欠く水準で推移いたしました。また鋼材輸出環境は、円高が想定以上に進行したことに加え、中国鉄鋼業の過剰生産と大量輸出の影響もあり、販売面で厳しい状況となりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましても、主原料であるスクラップ価格が安定した水準で推移したものの、国内鋼材需要の低迷及び輸出環境の悪化等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、省エネルギー設備の導入を鋭意進めてまいりました。また、現場・現物に根ざした徹底したコスト削減と商品力強化・差別化に取り組んでまいりました。

これらの取り組みに加え、連結子会社である東京鋼鐵

株式会社との経営の一体化を図り、機動的かつ効率的な業務運営を開始するとともに、製造部門の技術交流をはじめ、営業面では当社溝形鋼の東京鋼鐵株式会社経由での販売等具体的な連携を進めております。

一方、海外事業展開として、インドネシア国営製鉄会社クラカタウ社との合併会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社) については、本年内に新工場を立上げ、来年初めには本格的な営業生産を開始いたします。

なお、本年4月に発生した平成28年熊本地震により、当社西日本熊本工場が被災いたしました。7月上旬に製鋼工場の電気設備の復旧が完了し、製鋼圧延の一貫操業体制を整え、現在、従前同様の生産・操業を続けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、43万1千トン（前年同期実績42万1千トン）、売上高は274億7千万円（前年同期実績288億7千7百万円）、経常利益は26億3千1百万円（前年同期実績38億4千3百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5千9百万円（前年同期実績20億8千8百万円）となりました。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第39期第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

■株主還元

中間配当金は1株につき12円50銭

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当金は12円50銭（前第2四半期末12円50銭、前期末37円50銭）とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

■今後の見通し

継続的事業体質強化に向けた取り組みを推進

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかに回復していくものと想定されます。一方、中国をはじめとする新興国等の景気の先行き、英国のEU離脱問題の影響など、海外経済の下振れによるわが国の景気の下押しリスクが存在しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、鉄鋼需要の緩やかな回復が期待されるものの、コスト面につきましては、原料炭等一次産品の値上がりに伴うスクラップ価格上昇のリスクも懸念され、引き続き、厳しい状況が続くと思われます。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めてまいります。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力をはじめとするコスト改善を着実に実行するとともに、新商品の開発など商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジアNo.1」を目指してまいります。

これらの取り組みに加え、今後の成長戦略として、連結子会社である東京鋼鐵株式会社とのシナジー効果を早期に発揮するとともに、インドネシアにおける新工場の着実な立上げ及び販売体制の構築を鋭意推進してまいります。

平成29年3月期連結業績予想につきましては、売上高600億円、経常利益70億円を見込んでおります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

内田 純 司

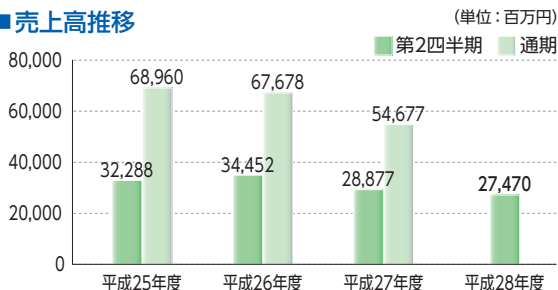


03 財務ハイライト (連結)

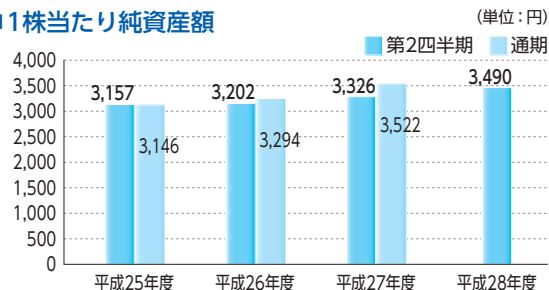
■ 主要経営指標

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期
売上高 (百万円)	32,288	68,960	34,452	67,678	28,877	54,677	27,470
経常利益 (百万円)	2,250	5,151	3,909	9,142	3,843	8,284	2,631
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,307	1,375	2,517	6,215	2,088	10,350	859
純資産額 (百万円)	123,602	122,829	124,990	129,337	131,121	141,085	138,746
総資産額 (百万円)	138,390	139,242	142,209	147,328	145,398	156,632	157,924
1株当たり純資産額 (円)	3,157	3,146	3,202	3,294	3,326	3,522	3,490
自己資本比率 (%)	88.8	87.9	87.6	87.0	89.0	87.5	86.0

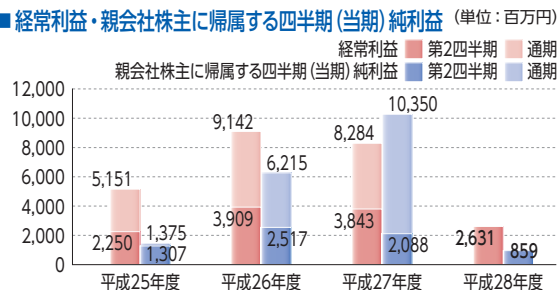
■ 売上高推移



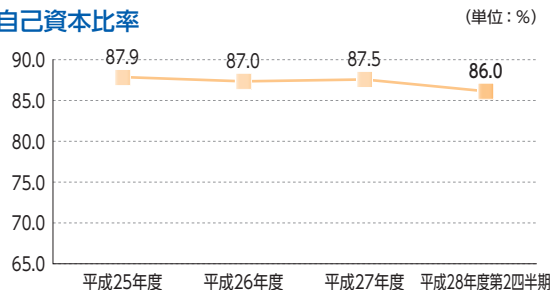
■ 1株当たり純資産額



■ 経常利益・親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



■ 自己資本比率



■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年度末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	99,939	98,367
現金及び預金	2,469	2,206
受取手形及び売掛金	10,948	10,732
棚卸資産	10,189	10,154
繰延税金資産	659	544
未収入金	7,634	6,392
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	58,246
その他	547	92
貸倒引当金	△ 1	△ 1
固定資産	56,692	59,557
有形固定資産	54,584	57,392
建物及び構築物	5,416	5,296
機械装置及び運搬具	10,185	10,637
工具器具及び備品	1,101	1,090
土地	33,857	33,630
建設仮勘定	4,023	6,736
無形固定資産	50	43
その他	50	43
投資その他の資産	2,057	2,121
投資有価証券	1,569	1,593
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	78	78
繰延税金資産	213	280
その他	217	190
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	156,632	157,924

期 別 科 目	前年度末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	11,017	10,443
支払手形及び買掛金	5,167	4,810
1年内返済予定の長期借入金	119	119
未払金	3,547	3,577
未払法人税等	473	482
修繕引当金	452	447
災害損失引当金	—	118
その他	1,257	888
固定負債	4,529	8,734
長期借入金	253	4,413
繰延税金負債	1,886	1,895
退職給付に係る負債	1,545	1,591
事業構造改善引当金	573	528
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	200	236
負債合計	15,546	19,177
(純資産の部)		
株主資本	136,401	136,055
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,904
利益剰余金	121,516	120,916
自己株式	△ 4,533	△ 4,533
その他の包括利益累計額	701	△ 213
その他有価証券評価差額金	377	394
為替換算調整勘定	497	△ 454
退職給付に係る調整累計額	△ 173	△ 153
非支配株主持分	3,983	2,904
純資産合計	141,085	138,746
負債・純資産合計	156,632	157,924

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 累計期間 (自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日)
	金 額	金 額
売上高	28,877	27,470
売上原価	22,864	21,960
売上総利益	6,012	5,509
販売費及び一般管理費	2,306	2,883
営業利益	3,706	2,626
営業外収益	242	210
営業外費用	106	205
経常利益	3,843	2,631
特別損失	651	1,287
税金等調整前四半期純利益	3,192	1,344
法人税等	1,118	459
四半期純利益	2,073	885
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 14	25
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,088	859

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月 1 日
至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,573
現金及び現金同等物(※)の増減額 [59,961→60,453]	491

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは当社を中心に、平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール(株)、関東地区に拠点を置き、等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループ全体の商社機能を担う大阪物産(株)の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。これらに加え、インドネシア共和国における生産・販売体制を確立すべく、海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEELを同国に設立し、本年内に新工場を立上げ、来年初めには本格的な営業生産を開始いたします。



大阪物産株式会社

〒541-0045
大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル13階
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼原材料等の売買

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

東京鋼鐵株式会社 小山工場



〒323-0029
栃木県小山市城北四丁目38番地1
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

日本スチール株式会社



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼等の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



PT. KRAKATAU OSAKA STEEL

インドネシア共和国
バンテン州チレゴン

- 資本金 70万米ドル
- 当社の持株比率 80%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売

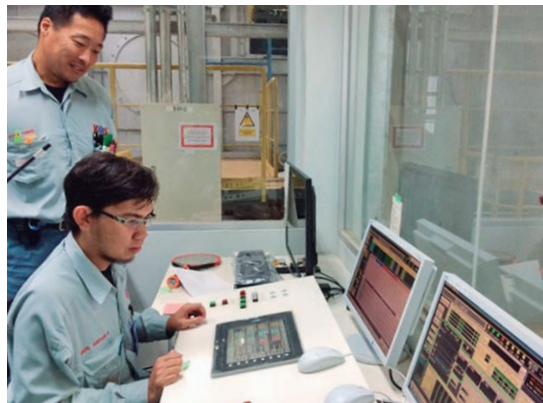
1. KOSプロジェクト進捗状況

KOS社 工場建設状況

工場建設は試圧延を開始する等順調に進んでおります。



新事務所



試圧延準備



工場内



試圧延 (2016年11月10日) に成功し喜ぶ関係者

2. 新製品

「74アクア塗装 カラーアングル」 発売

当社は、環境性能に優れた「74アクア塗装 カラーアングル」の発売を開始いたしました。

当製品は、自動塗装ライン用に開発されたJIS K 5674 2種 認証の塗料を使用しております。従来、JIS K 5674 塗料は自動塗装ラインでの塗装が困難でありましたが、今般、自動ライン用に開発された塗料を使用し、自動ライン塗装カラーアングルを業界初で商品化いたしました。

近年、公共工事を中心にJIS K 5674 塗料の指定が増加傾向となっておりますが、供給面ではメーカーによるライン塗装ができなかったため、市中での手塗り作業（主にシンナー使用による油性塗料）に頼らざるを得ませんでした。この度、水溶性のJIS認証塗料での自動ライン塗装が可能になったことで、短納期且つ安定的に供給できるようになります。

本年10月より受注を開始し、11月から生産を開始しております。



74アクア塗装製品

大阪製鐵の 環境性能に優れた

74アクア塗装 アングル・チャンネル

JIS K 5674 2種 (水性) : 鉛・クロムフリーさび止めペイントを
JASS 18 M-111 塗装した環境にやさしいカラー製品

POINT
特徴1 自動塗装ライン用に開発された
JIS K 5674 2種 認証の塗料を使用しております。

- 塗料配合中に鉛・クロムなどの重金属を含まない原材料を使用しております。
- 粉末タイプで付着率が高いです。
- 主に一次防錆を目的としております。

POINT
特徴2 自動ラインによる塗装

- 弊社カラー工場の自動ラインによる全周塗装、1回塗り・1層厚15ミクロン前後、自動ラインでの2回塗りの塗文にも対応いたします。

POINT
特徴3 塗装色

- グレーと赤錆色の2種類を用意いたします。

塗料名: ナミコートミッドボンド74アクアコート
JIS K 5674 2種 認証色
JASS 18 M-111 塗品

その他

- 現場での設置も簡単です。
- 74アクア塗装アングルにはフランジ端部に、鋼材サイズ及び74アクアと黒色マーキングいたします。

© 大阪製鐵株式会社

案内パンフレット

09 株式の状況

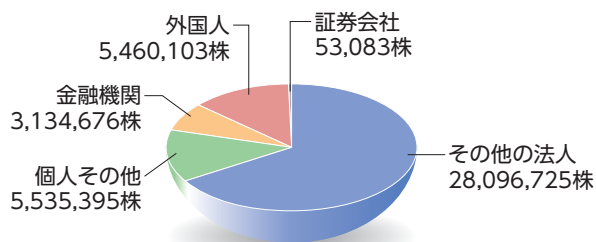
■ 株式総数及び株主数

(平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
株主数	2,915名

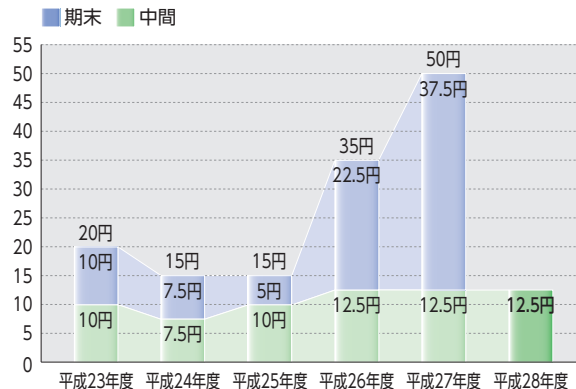
■ 所有者別株式分布

(平成28年9月30日現在)



(注) 自己株式3,357,926株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(平成28年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.85 %
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイーイーイー	1,712	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,634	4.20
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	546	1.40
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	508	1.31
ゴールドマンサックスインターナショナル	492	1.27
三井物産スチール株式会社	480	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	470	1.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	457	1.18
合同製鐵株式会社	447	1.15

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,357千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(平成28年9月30日現在)

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール レール用継目板、エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル13階) 電話 (06) 6204-0300 (代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06) 6552-1448 (代表)
堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072) 233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964) 22-3111 (代表)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号 (京橋創生館4階) 電話 (03) 5579-9780 (代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052) 586-2319 (代表)
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (平和ビル9階) 電話 (022) 395-5432 (代表)

■ 取締役及び監査役

(平成28年9月30日現在)

代表取締役社長	内 田 純 司
常務取締役	櫻 尾 茂 樹
常務取締役	櫻 井 勤
常務取締役	吉 田 学 史
取締役	調 和 郎
取締役	牛 尾 誠 夫
取締役	藤 田 和 夫
常勤監査役	橋 本 和 憲
監査役	高 見 秀 一
監査役	奈 良 廣 和
監査役	津 加 宏

(注1) 取締役 牛尾誠夫氏は社外取締役であります。

(注2) 監査役 高見秀一、奈良廣和の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成28年9月30日現在)

上級執行役員	木 内 啓 嗣
上級執行役員	若 月 輝 行
上級執行役員	中 井 健
上級執行役員	宮 本 貴 弘
執行役員	中 村 裕 司
執行役員	麻 昌 一
執行役員	中 島 克 英

11 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部
	<ul style="list-style-type: none">住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行

(※下記までお問い合わせください。)

〔受付場所及び郵便物送付先〕

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

〔お問い合わせ先〕

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。